

北里大学メディカルセンター 公的医療機関等2025プラン

平成30年6月 策定

【北里大学メディカルセンターの基本情報】

医療機関名：北里大学メディカルセンター

開設主体：学校法人 北里研究所

所在地：埼玉県北本市荒井6-100

許可病床数：372床

(病床の種別)

一般病棟 372床

【内 訳】

急性期一般入院料1	336床
特定集中治療室管理料3	6床
回復期リハビリテーション病棟3	30床

(病床機能別)

- ・ 高度急性期機能 1病棟
- ・ 急性期機能 8病棟
- ・ 回復期 1病棟

稼働病床数：334床

(病床の種別)

一般病棟 334床

【内 訳】

急性期一般入院料1	298床
特定集中治療室管理料3	6床
回復期リハビリテーション病棟3	30床

(病床機能別)

- ・ 高度急性期機能 1病棟
- ・ 急性期機能 8病棟
- ・ 回復期 1病棟

診療科目：

内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、リウマチ・膠原病内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、救急科、病理診断科（全27科）

職員数：624人

- ・ 医 師 81人
- ・ 看護職員 354人
- ・ 専 門 職 127人
- ・ 事務職員 62人

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

○ 地域の人口及び高齢化の推移

県央区域の総人口は減少が見込まれ、平成37年（2025年）には平成25年（2013年）と比べ4.9%減少（2万6千人減少）となっている。一方75歳以上の人口は大幅な増加が見込まれ、86.3%増加（4万2千人増加）となっている。

○ 地域の医療需要の推移

（1）入院患者の医療需要 (人/日)

	平成25年	平成37年	平成47年
需要合計	2,358	2,992	3,184
高度急性期	209	258	262
急性期	759	993	1,035
回復期	734	1,008	1,063
慢性期	656	733	824

（2）在宅医療等の必要量 (人/日)

	平成25年	平成37年
全体	2,628	4,874
うち訪問診療分	1,220	2,183

（3）病床の必要量

(1)を基に、機能区分別に医療法施行規則で定める病床稼働率等により平成37年（2025年）における病床の必要量を算出 (床)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計	無回答
平成37年 必要病床数推計 (a)	344	1,273	1,120	797	3,534	—
平成27年度 病床機能報告 (b)	391	1,721	232	877	3,221	304
差引 (b-a)	47	448	▲888	80	▲313	—

② 構想区域の課題

- 県央区域は高齢者の増加などを背景として、平成37年（2025年）以降も医療需要が増加することが見込まれている。
- さいたま、川越比企など近隣の区域に多くの入院患者が流出している中で、一般病床の利用率は、全国平均、県平均を下回っている状況にある。
- 将来必要となる機能別の病床の必要量と現時点での病床機能報告との比較では、地域包括ケア病棟など回復期機能の不足が見込まれている。さらに、在宅医療等の必要量も大幅に増加することが見込まれている。

③ 自施設の現状

○ 病院理念

「事を処してパイオニアたれ、人に交わって恩を思え、そして叡智をもって実学の人として、不撓不屈の精神を貫け」 北里 柴三郎

この精神を尊び、常に研鑽に励み、診療・教育・研究等の諸活動に真摯に取り組み、真心をもって皆様に接します。

○ 基本方針

1. 地域医療の中核病院として、高度で良質、かつ、安全な医療の提供に努めるとともに、他の医療施設等と連携し地域医療の発展に寄与する。
2. 医学教育機関として、個々の医療技術の向上、新しい医療技術の導入、研究活動を推進するとともに、次代を担う医療従事者の育成に努める。
3. 患者の目線に立った療養環境の整備に努め、患者・家族等とのより良い信頼関係のもとで心のこもった診療、看護、チーム医療及び予防医学を実践する。
4. 災害拠点病院として、組織的で迅速な災害医療支援に努める。
5. 常に最適な医療を提供できる体制を整備していくための財政基盤の確立に努める。

○ 診療実績（平成29年度）

病床稼働率76.7%、平均在院日数11.5日、紹介率79.4%、逆紹介率61.7%

○ 職員数

職員数 624人（医師81人、看護職員354人、その他専門職127人、事務職員62人）

○ 当院の機能

当院は地域医療支援病院として、地域の医療・福祉施設、行政機関と連携を図りながら地域で完結できる医療体系の中核としての役割を担っている。従来からの重点施策として、①悪性疾患の早期発見と治療②心筋梗塞や脳卒中などの循環器疾患の治療、予防③高齢化による骨関節疾患の治療と骨粗鬆症、サルコペニアの予防対策④地域で手薄な周産期小児医療・婦人科疾患医療などを充実させてきた。地域医療構想の4機能のうち急性期機能を中心としているが、埼玉県回復期病床整備促進事業費補助金を所要し回復期リハビリテーション病棟30床を平成29年度より開床した。これにより回復期機能について追加整備を行っている。また、災害拠点病院としての活動の中では、広域災害への対応を行っており、平成27年に発生した茨城県鬼怒川決壊による水害時にDMAT隊を派遣し医療支援を実施した。

④施設の現状

- 地域のニーズに応えるべく脳卒中及び心血管疾患については急性期医療の提供体制を維持しているが、呼吸器疾患については医師が充足されておらず対応が不十分となっている。医学部への派遣要請を継続し医師の確保に努めていく。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- 県央区域では流出超過の傾向が見られる。地域医療支援病院として他の医療機関との連携を更に強化していき地域完結型医療の促進に寄与していく。
- 開床した回復期リハビリテーション病棟を有効的に活用し、急性期から回復期そして在宅へスムーズに移行する患者を更に増やし、この地域に不足している回復期の機能を補っていく。

② 今後持つべき病床機能

- 現在は急性期機能を中心としているが、この中には医療資源投入量の観点から高度急性期に該当する診療科が複数含まれている。将来的には、重症患者の受け入れを更に増加させ高度急性期病棟の比率を向上させる。
- 現在、稼働していない病床については、地域医療構想調整会議の議論を見ながら地域医療支援病院としての機能を十分に発揮していけるよう取り扱いの検討を行う。

③ その他見直すべき点

- 特になし

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成29年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	6床	→	177床
急性期	336床		165床
回復期	30床		30床
慢性期	—		—
(合計)	372床		372床

<(病棟機能の変更がある場合) 具体的な方針及び整備計画>

- 特になし

② 診療科の見直しについて

- 現状では、診療科の見直しについては計画していない。

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：一般病棟85%、回復期リハビリ80%
- ・ 手術室稼働率：80%
- ・ 紹介率：85%
- ・ 逆紹介率：50%

経営に関する項目

- ・ 人件費率：50%未満
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.1%

その他

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）